

2017 年度事業報告

1. 理事会・総会

日 時	2018 年 2 月 10 日(土) 午前 11 時(理事会) 午後 1 時(総会)
場 所	大阪キャッスルホテル
議 事	(1) 2016 年度事業報告 (2) 2016 年度決算報告 (3) 2016 年度会計監査報告 (4) 2017 年度事業計画(案) (5) 2017 年度予算(案) (6) 新役員の選出について
記念講演	「大阪はポピュリズムとどう向き合うか」 木下ちがやさん／明治学院大学 (講演内容は「市政研究」第 199 号 (2018 年秋季号) に収録)

2. 第 4 期「市民自治講座」の開講

□趣 旨

経済的価値観への一元化、人口減少と少子高齢化、都市及び中山間地域の衰退、ポピュリズムの勃興、ナショナルなものへの偏愛や非寛容の精神の跋扈など、危機は今そこに遍在している。

私たちはこれらの動きを、自治と民主主義の危機ととらえ、そのような時代潮流に抗して市民の自立と自律、自主と自治、共感と共生（連帯）を回復していく必要があると考える。このためには、市民が小さな空間を足がかりに、自ら文化を育み、そこからコミュニティや都市を再生していくことを通して、深刻化する社会の問題に立ち向かっていくほかない。その基礎には市民みずからが自治の哲学をつくりあげていくことが必要である。

「市民自治講座」は、これまでに蓄積されてきた人類の知恵から学ぶとともに、熟議を通して、新しい市民自治の姿を思い浮かべ、地域にねざした市民社会のつくり方を学び、市民の手で明日の自治をともに築いていくための基礎とすることをめざして開講する。

昨年は第 2 期・第 3 期の講座を開講したが、講座内容は好評で、毎回 30 人程度の参加者があった。講座内容は会誌「市政研究」に掲載し、冊子「市民自治ブックレット」として発行している。

- ・主 催 「市民自治講座」実行委員会
(特定非営利活動法人NPO政策研究所・大阪市政調査会で構成)
- ・講 座 連続3回で構成する講座を年2回程度開催予定。
- ・会 場 原則として大阪市内(ドーンセンターなど)
- ・参 加 どなたでも。定員30人程度。連続参加を原則(スポット参加も可能)。

□第4期「市民自治講座」

- ・テ ー マ 「自治体とは何か、公務員とは何か」
- ・講 師 今井 照さん(地方自治総合研究所)
- ・日 程 12月2日(土)・2月9日(土)・3月9日(土) 午後2時～5時
- ・会 場 国民会館、CANVAS 谷町

3. 橋下市政検証プロジェクトの活動

2015年5月17日実施の住民投票の結果を受け橋下氏が市長辞任を表明。その市政は任期4年(2011年12月～2015年11月)で幕を閉じた。

橋下市政の4年間で、大阪市の行政運営はどのように変容し、市民や市役所内部にどのような影響をもたらしたのか。全国的・歴史的にも稀有な橋下市政の4年間をつぶさに検証し、今後の取り組みの一助とすべきとの市職からの提案を受け、橋下市政検証プロジェクトを2015年8月に発足させ、早期の報告書とりまとめをめざして作業を進めている。

- メンバー 三浦哲司さん(名古屋市立大学)
林 鉄兵(市職)
福田 弘・別当良博・西部 均(市政調査会)
- 経 過 第18回プロジェクト 1月30日(木) 午後3時～
・大阪市職員へのヒアリング(橋下市政の組織マネジメント)
- 第19回プロジェクト 2月1日(木) 午後3時～
・進捗状況報告
- 第20回プロジェクト 3月1日(木) 午後3時～
・報告書のとりまとめについて

4. 大阪の自治を考える研究会の活動

大阪の自治を考える研究会は、維新の会が掲げる大阪都構想についての情報収集と動

向分析、情報発信に取り組むべく 2010 年 12 月に発足し、情報収集と分析の成果は、計 3 回、ブックレットとしてまとめ出版している。2015 年 5 月 17 日、大阪市廃止・分割の是非を問う住民投票が行われ、反対が賛成を上回ったことで都構想は否決された。しかし、2017 年 6 月に法定協議会が再設置され、市長も今年秋の住民投票をめざすとしており、この研究会も活動を継続している。

参 加 大阪地方自治研究センター・自治労大阪府本部
大阪府労連・大阪市労連・大阪市政調査会など

経 過	第 60 回研究会	2 月 5 日 (月) 午後 6 時 30 分～
	第 61 回研究会	3 月 8 日 (木) 午後 6 時 30 分～
	第 62 回研究会	4 月 11 日 (水) 午後 6 時 30 分～
	第 63 回研究会	5 月 17 日 (木) 午後 6 時 30 分～
	第 64 回研究会	6 月 22 日 (金) 午後 6 時 30 分～
	第 65 回研究会	9 月 12 日 (水) 午後 6 時 30 分～
	第 66 回研究会	11 月 22 日 (金) 午後 6 時 30 分～
	第 67 回研究会	12 月 14 日 (金) 午後 6 時 30 分～

5. 会誌「市政研究」の定期発行

会誌「市政研究」については、第 198 号 (冬季号) では**特集●都市における居場所と出番**を発行。都市においてコミュニティが衰退し、地域のつながりが希薄化するなかで、高齢者や子育て中の親などが孤立する状況が生まれ、問題となっている。そのような状況を、「居場所」と「出番」を用意することによって改善しようとするとりくみははじまっている。都市における居場所と出番とはどのような意味を持つのか考え、大阪でのとりくみの事例を紹介した。

第 199 号 (春季号) では**特集●まちづくりとその担い手**を発行。成長期のハード中心のまちづくりとは異なり、都市が成熟し、人口減少社会をむかえる現在は多様な担い手によるまちづくりが求められている。また、とりわけ都市のまちづくりにおいては多様な価値観と利害の調整も不可欠である。これからのまちづくりのあり方を大阪における事例紹介を交えながら考えた。

第 200 号 (夏季号) では**特集Ⅰ●大都市制度改革ー多様な制度から考える・特集Ⅱ●法定協議会レポート**を発行。特集Ⅰでは、大都市制度改革について、現在の法定協議会での議論のように大阪市廃止・特別区設置か合区を伴う総合区設置に限定して考えるのではなく、より広い観点から考えるべきとの認識から、海外の大都市制度について紹介した。特集Ⅱでは、住民投票で大阪市廃止・特別区分割案が否決されたにもかかわらず再設置された法定協議会における議論経過について、ジャーナリストと法定協議会委員にレポートしていただいた。

第 201 号 (秋季号) では**特集●成長戦略再考**を発行。大阪経済の地盤沈下が言われて久しい。本社移転は止まらず、日本経済における大阪経済の地位は低下し続けている。これに対して、大阪府・大阪市成長戦略推進会議で検討されている「大阪の成長戦略」のバージョンアップにおいては、万博・IR (統合型リゾート) が大阪経済の発展・成長の「インパクト」として位置づけられている。しかし、万博や IR の誘致のような、イベントや大規模産業誘致による成長戦略は、多くの問題やリスクが指摘されている。また、万博が行われる 2025 年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど、前回のような高度成長期とはまったく異なる社会経済状況となることは明らかである。安易な「インパクト」効果を求めるのではなく、大阪経済に何が必要なのかを把握し、将来にわたる発展のために何をしなければならないのか考える必要がある。成長戦略を再び考え直し、あるべき大阪経済について展望した。

□第 198 号 (冬季号) 2018 年 1 月

特集●都市の居場所と出番

都市の居場所と出番 澤井 勝

「高齢者の居場所・出番」創出支援における老人福祉センターの役割

—大阪市東成区老人福祉センターの取り組みをもとに— 森 詩恵

学校を本当に子どもの居場所と出番の場にするために

—「教育」の内実を根本から問い直す必要性— 住友 剛

世代を超えた居場所と出番

—乳幼児・親子から高齢者までがつながるまちづくりへ— 徳谷 章子

お金がなくても、時間がなくても、子連れでも、ゆるくつながり、

ゆるく参画できる場所、ありマス—子育てママの居場所と出番— 辻由起子

図書紹介

「居場所としての図書館」について考える文献紹介 谷合佳代子

林美佐子著『顔をあげて。そばにおるで。—尼崎市の就労促進相談員の仕事』 稲田千紘

連載●なにわ路上観察紀行 第 51 回 奈良県橿原市界限

聖鳥「金鵒」が「禁止」するものとは 前田和男

連載●おおさかミュージアム雑観 (29)

大阪の民家を歩く 加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記 (1)

積弊 金 徳 煥

□第 199 号 (春季号) 2018 年 4 月

特集●まちづくりとその担い手

まちづくりから「まち育て」の時代へ 片寄俊秀

人口減少社会のまちづくり

ー人口の適正規模・適正配置をどう実現するかー

山下祐介

芦原橋アップマーケットーテナントの彼方にみえるものー

米田弘毅

図書紹介

上田道明編『いまから始める地方自治』尹 誠 國

延藤安弘著『まち再生の術語集』

伍賀偕子

連載●なにわ路上観察紀行 第 52 回 奈良県大和高田市界限

「昭和な人びと」と「江戸な人びと」がいまも生きる町

前田和男

連載●おおさかミュージアム雑観(30)

舟が行き交う柏原

加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記(2)

沈黙の時代の終焉

金 徳 煥

講演 大阪はポピュリズムとどう向き合うか

木下ちがや

第 3 期市民自治講座 これからの文化政策 (第 1 回)

なぜ、いま文化政策か

中川幾郎

□第 200 号 (夏季号) 2018 年 7 月

特集 I ●大都市制度改革ー多様な制度から考える

日本の大都市制度の何が問題か

大杉 寛

ドイツの大都市地域圏

ーメトロポールレギオン・ハンブルクを中心にー

片木 淳

フランスの地方制度と広域化政策

薬師院仁志

イタリア大都市の地区再編とその影響ートリノ市の地区統合を例にー

三浦哲司

韓国の大都市制度

尹 誠 國

図書紹介

齋藤直子著『結婚差別の社会学』

伍賀偕子

石田紀郎著『現場とつながる学者人生ー市民環境運動と共に半世紀ー』

加藤英一

連載●なにわ路上観察紀行 第 53 回 奈良県御所市界限

時代の風雪に耐え抜いた堂々たる存在感

前田和男

連載●おおさかミュージアム雑観(31)

キリシタンおおさか

加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記(3)

燭火から松明へ

金 徳 煥

特集 II ●法定協議会レポート

法定協議会の経過

幸田 泉

「特別区素案」の問題点

川嶋広稔

シンポジウム 現代日本の社会政策を問う

ー少子化・女性雇用・介護ー

玉井金五／服部良子／森 詩恵／大城亜水

第3期市民自治講座 これからの文化政策（第2回）

文化のまちづくりとその担い手を考える

中川幾郎

□第201号（2018年秋季）

特集●成長戦略再考

大阪の成長戦略を再考する

森 裕之

中小企業との協働による自治体の地域発展政策

本多哲夫

カジノ誘致で地域経済は再生するのか？

桜田照雄

図書紹介

高山正也監修『文書と記録ー日本のレコード・マネジメントとアーカイブズへの道ー』

谷合佳代子

連載●なにわ路上観察紀行 第54回 奈良県生駒市界限

「前近代と近未来」「子どもたちと男たちの遊び場」が同居

前田和男

連載●おおさかミュージアム雑感 (28)

おおさかのピカソ

加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記(4)

平和と統一

金 徳 煥

大阪市長による学テをめぐる教育改革方針に関する批判的検討

濱元伸彦

第3期市民自治講座 これからの文化政策（第3回）

文化政策をめぐる諸問題と論点の明確化

中川幾郎